

**International Department Working Paper Series 00-J-1**

**NIEs、ASEAN 諸国の  
1999 年および 2000 年の経済成長率**

**藤田 亜矢子**

ayako.fujita@boj.or.jp

**野口 麻衣子**

maiko.noguchi@boj.or.jp

**日本銀行国際局**

International Department

Bank of Japan

〒103-8660 日本橋郵便局 私書箱 30 号

本論文の内容や意見は執筆者個人のものであり、日本銀行あるいは国際局の見解を示すものではありません。

## NIEs、ASEAN 諸国の 1999 年および 2000 年の経済成長率

### (要旨)

1. NIEs、ASEAN 諸国では、通貨危機に伴う 1998 年の大幅なマイナス成長から、翌 99 年には急回復を遂げ、2000 年入り後も景気回復メカニズムが途切れず、良好な景気展開が続いている。
2. 99 年中の景気の急回復には、前年 98 年の急激な落ち込み（消費マインドの落ち込み、および、企業による在庫の大幅圧縮）の反動といった面もある。しかし、それだけではなく、エレクトロニクス関連を中心とした輸出の好調に引張られる形で、製造業稼働率が上昇する一方、所得環境の改善見通しと株価上昇から消費マインドが好転するといった好循環が生じ始めたことも事実である。
3. 2000 年についても、民間成長率予測（コンセンサス・フォーキャスト）をみると、こうした好循環の持続に支えられて、国内需要が一段と盛り上がり、ほぼすべての国で、伸びを高める見通しとなっている。
4. もっとも、ASEAN 諸国を中心に、不動産バブルの後遺症から建設部門のストック調整が続くほか、金融・企業部門のバランス・シート問題が残存しているため、海外からの投資資金も、通貨危機以前ほどには流入しないとみられ、通貨危機前の高成長メカニズムを取り戻すには至っていない。

### 1. 1999 年の景気回復状況

NIEs、ASEAN 諸国<sup>1</sup>の多くは、通貨危機を経た 98 年に大幅なマイナス成長に落ち込んだ。しかし、99 年には、輸出（米国、日本向けエレクトロニクス関連および域内向け）と個人消費が回復し、その下で在庫調整圧力が減退したことから、プラス成長に復した。しかも、99 年後半には、総固定資本形成（＝民間設備・建設投資＋公共投資）にも持ち直しの動きが広がった<sup>2</sup>（図表 1 - 1、2）。

<sup>1</sup> NIEs は、韓国、台湾、香港、シンガポール。また、ASEAN は協議体としての ASEAN10 개국ではなく、ここでは、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの 4 개국を指す。

<sup>2</sup> 個人消費は、99 年 2Q までに、インドネシアを除く総ての国で前年比プラスに転化（インドネシアでも、3Q にプラスに転化）。また、総固定資本形成も、エレクトロニクス関連を中心に、韓国、タイで 99 年 2Q に前年比プラスに転じたほか、シンガポール、マレーシアでは、3Q 以降プラス基調に転じている（また、台湾でも、9 月の地震の影響から、設備投資の回復が遅延していたが、4Q には前年比大幅なプラスに転化）。

また、99年の成長率予測は、各国とも時間の経過とともに上方修正されてきた（図表2）。このように、景気回復のテンポが予想以上に速まった事情は、次のように整理される。まず、エレクトロニクス関連分野を中心に、輸出が急速に伸びたことが、NIEs、ASEAN 諸国の経済回復を牽引した。米国でのいわゆるハイテク・ブームの裾野が世界的な広がりを見せる中で、同分野の関連需要が大きく増加し、関連製品を輸出する東アジア諸国ではその恩恵を受けることができた。しかも、NIEs、ASEAN 諸国は元々輸出依存度が高いため<sup>3</sup>、輸出好調が企業の設備稼働率の上昇や資金繰りの好転に繋がり、経済全体を活性化した。この間、外貨準備の急回復による通貨危機の終息や、株価急回復に伴って、消費者マインドが好転し、これが消費を中心とする内需の持ち直しに繋がる好循環が実現した。

もっとも、99年の成長率上昇にはその前年98年における急激な落ち込みの裏返しという要素が大きかった点を割り引く必要がある。すなわち、個人消費の急回復は、通貨危機が終息して消費マインドを萎ませていた不安感が後退し、消費性向が元の水準に戻ったことによるもので、所得自体が大幅に伸びた訳ではない。また、在庫投資はGDPに対して大幅なプラス寄与となった（前掲図表1-1、2）が、前年98年中の急激な景気落ち込みやクレジット・クランチ等から大幅な在庫圧縮が行われたことの反動という側面が大きく、在庫循環的にみると、99年後半にかけてもなお在庫調整が続いた国が多い（図表3）<sup>4</sup>。

## 2. 2000年の成長率の民間予測<sup>5</sup>

### （1）成長率は一段と上昇

2000年のNIEs、ASEAN 諸国の実質GDP成長率に関する民間予測をみると、韓国を除くすべての国で99年よりも高まっている（図表4）。ちなみに、8か国を購買力平価<sup>6</sup>を用いて加重平均すると、97年の+4.4%から98年には6.7%へ落ち込んだ後、99年には+4.6%に回復、2000年には+5.9%に高まると試算され

---

<sup>3</sup> NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の名目GDP比が、平均で40%超（香港、シンガポール、マレーシアでは100%超）に達している。

<sup>4</sup> 韓国の在庫循環をみると、99年末から2000年初にかけて、漸く、在庫積み増し局面入りした状況（前掲図表3）。なお、99年4Qにかけて在庫積み増しが行われた国が多いが、これには、2000年問題対策が寄与した可能性がある。

<sup>5</sup> 直近のコンセンサス・フォーキャストは2000年5月時点の調査。

<sup>6</sup> 購買力平価はIMFによる（98年）。

る。

このように、2000 年中も景気回復が途切れず、一段と明確になっていく見通しの背景を整理すると、次の諸点が挙げられる。すなわち、世界景気の拡大により輸出が好調を持続すると想定しているうえ、国内需要についても、本格的な回復局面に入ることが見込まれている。まず、個人消費は、99 年中のペントアップ需要の表面化に支えられた回復から所得環境の好転を主因とするより力強い回復に移行するものと予想されている。また、総固定資本形成については、一部国の建設投資を除いて、ストック調整が進捗し、99 年よりも顕著な回復が見通されている（図表 5）。この間、在庫投資も、積み増し局面に転じる国が増えてくるとみられる。

国別にみると、景気回復が既に軌道に乗っている国とまだ明確でない国とでは、成長率の上振れテンポに違いが出る見通しとなっている。台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンにおける 99 年に比べた 2000 年成長率の上昇幅は +1%ポイント前後にとどまる見通しにある。他方、インドネシアでは、99 年中は国内動乱が尾を引き経済活動が低迷していたが、2000 年には、動乱終結に向けた動きが本格化するとの期待もあって、約 +4%ポイントも高まる見方となっている。一方、韓国は、99 年に +10.7%の成長を実現し、早々と高成長に復した。2000 年は個人消費のペントアップ需要は一巡してくるものとみられ、+7.9%と高成長ながらも伸びはやや鈍化する見通しとなっている。

なお、2000 年の成長率予測を評価するに当たっては、99 年の景気急回復に伴って 2000 年へ持ち越されるプラスの「ゲタ」を割り引く必要がある一方<sup>7</sup>、予測自体が逐次上方に修正される傾向にある点を勘案する必要がある（図表 6）。

## （2）成長率は通貨危機前に比べ低い

以上のような民間予測に従うと、各国の実質 GDP で測った経済活動は、タイ、インドネシアを除いて、2000 年末までには通貨危機前の水準に復する見通しである（図表 7）。既に、韓国、香港、シンガポール、フィリピンが 99 年中に通貨危機前の水準に復したほか、マレーシアでも 2000 年中に復すると見込まれるなど、通貨危機の痛手から予想以上に短期間で立ち直ることができる見通しとなっている。

---

<sup>7</sup> なお、アジア諸国では、通貨危機後、経済統計が整備されてきており、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンについては、実質 GDP の季節調整済計数が公表され始めている。

もっとも、これら諸国が、構造問題を乗り越えて、通貨危機前の成長力を取り戻したかどうかについては、実質 GDP の水準だけでは判断できない。例えば、2000 年および 2001 年の成長率予測を通貨危機前の平均成長率と単純に比べてみると、シンガポール、ASEAN 諸国（除くフィリピン<sup>8</sup>）では、2000 年および 2001 年は、通貨危機前の平均成長率（90 年～96 年平均）を 3%ポイント程度下回っている（前掲図表 5）。

通貨危機後は、ASEAN 諸国を中心に、構造問題の重石が残っていることが指摘できる。また、そもそも通貨危機以前の高成長戦略、とりわけ、外資依存型の性急な資本蓄積が持続不可能であったとも言える<sup>9</sup>。これらの諸国では、オフィス・ビルが過剰である等、不動産バブルの後遺症が色濃く残っていることや、海外からの投資資金も通貨危機前ほどには流入しないため<sup>10</sup>（図表 8）総固定資本形成が大きく回復するとは見込まれない。一方、不動産バブルが広範化しなかった韓国や台湾<sup>11</sup>では、2000 年および 2001 年の成長率予測は、通貨危機前の伸びに近づきつつある。

### 3．終わりに（リスク要因）

今後の東アジア経済に潜むリスクとしては、米国などの海外景気の下振れ、インフレ環境の悪化、経常収支の悪化が指摘されている。また、持続的な成長を展望するにあたって、投資面での資金制約要因となりうる金融・企業リストラといった構造問題にも着実に取り組んでいく必要がある（図表 9）<sup>12</sup>。

---

<sup>8</sup> なお、フィリピンの 2000 年の成長率予測が 90～96 年の平均成長率を上回っているのは、不動産バブルが比較的軽微であったことに加えて、90 年代初頭は自然災害や電力不足等から、低成長であったため（直接投資流入から、高成長軌道に復した 94 年から 96 年の平均成長率 < +5.0% > に比べれば、低位）。

<sup>9</sup> 通貨危機以前の ASEAN 諸国では、事実上のドル・ペッグ制の下で資本移動の自由化を行っていたため、過剰な投資資金の流入がみられた。

<sup>10</sup> ASEAN 諸国では、金融・企業リストラの遅延等から、格付けの水準が通貨危機前に比べ低位に止まっている。

<sup>11</sup> 台湾では、80 年代後半に不動産バブルが発生し、90 年代前半に、バブル崩壊の影響がほぼ出尽くし。

<sup>12</sup> こうした状況下、今後、金利・為替政策の注意深い運営が重要となってくる。具体的には、金融・企業リストラ推進のためには低金利の維持が望ましい一方で、インフレおよび経常収支の悪化抑制のためには、金利引き上げが必要となるといったディレンマに直面する可能性

これらの様々なリスクを見極めるに当たって、経済基盤に関わる基本的な事項として物価と経常収支の安定度合いを点検しておこう。

まず、物価面では、既往の原油高や設備稼働率の上昇から、国内のインフレ圧力は緩やかながらも増大しており、NIEsを中心に消費者物価上昇率は高まりつつある。しかし、労働市場にはなお余剰労働力があるため、インフレ・リスクが顕現化する懸念は総じて小さい<sup>13</sup>（図表 10）。

また、経常収支についてみると（図表 11）、ASEAN 諸国では景気回復が緩慢で大幅な黒字が続く民間予測となっているほか、韓国も、急速な景気回復と原油高<sup>14</sup>から経常黒字が縮小傾向にあるが、2000 年中に赤字基調に転じるとの見方は少ない。また、台湾、香港、シンガポールについては、通貨危機の以前からコンスタントに黒字を計上し続けており、その基調が崩れるとの見方はほとんど窺われない<sup>15</sup>。もっとも、2000 年中は、国際収支が成長制約とはならないとしても、景気回復に伴い輸入が増加し易いといった産業構造は短期間に改善されるものではないため、中期的には、警戒を要する。

以 上

---

がある。また、為替政策も、輸出競争力維持や外貨準備積み上げの観点からは、為替レートの上昇圧力に歯止めを掛けるための市場介入が必要であるが、インフレ抑制のためには、市場介入を行わずに為替レートの増価を容認する選択も有り得る。

<sup>13</sup> なお、アジア諸国では、韓国が 98 年にインフレーション・ターゲティング制を採用した（2000 年のインフレ目標値 <コア・ペ-ス> +2.5±1%）ほか、インドネシア（2000 年のインフレ目標値 同+3~5%）、タイ（2000~2002 年のインフレ目標値 <コア・ペ-ス> +0~3.5%）でも本年から同制度を採用している。

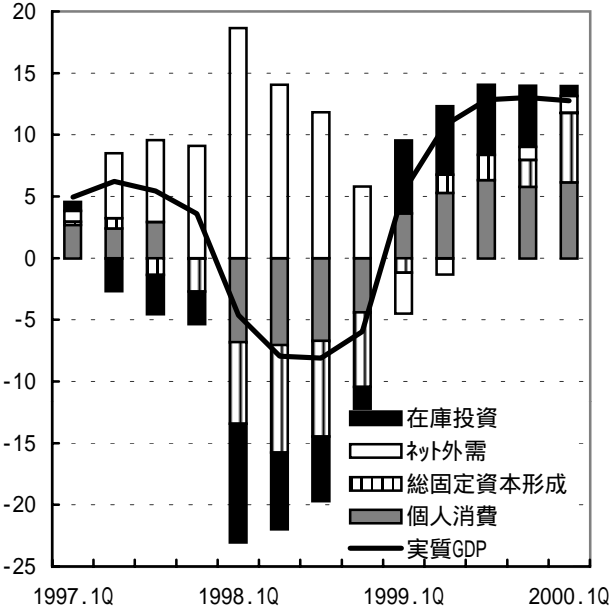
<sup>14</sup> 原油高が NIEs、ASEAN 諸国の経常収支に及ぼす影響については、産油国であるインドネシア、マレーシア以外は、純輸入国であるため、経常収支悪化要因として作用する。

<sup>15</sup> 台湾、香港、シンガポールの経常収支構造をみると、台湾は、恒常的に大幅な貿易黒字を計上している。一方、貿易中継拠点および金融センターとして機能している香港、シンガポールは、貿易収支は恒常的に赤字を計上しているものの、サービス収支（運輸、旅行）、所得収支が大幅な黒字を計上し続けている（図表 12）。

# NIEsの実質GDP成長率

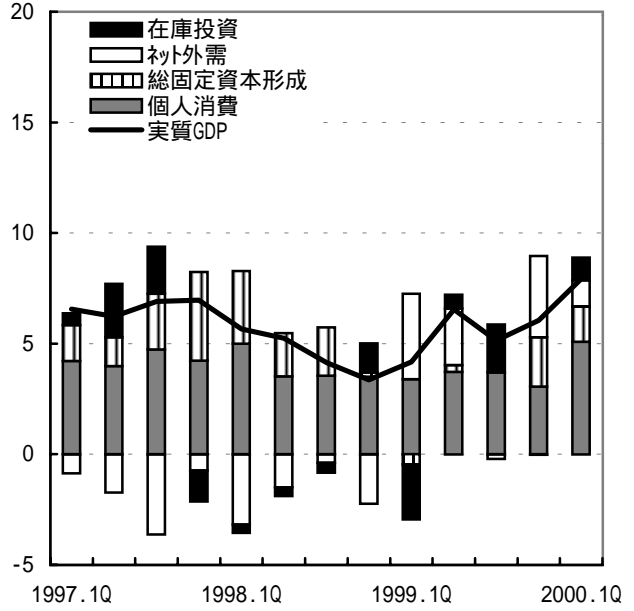
## 1. 韓国

前年比寄与度：%



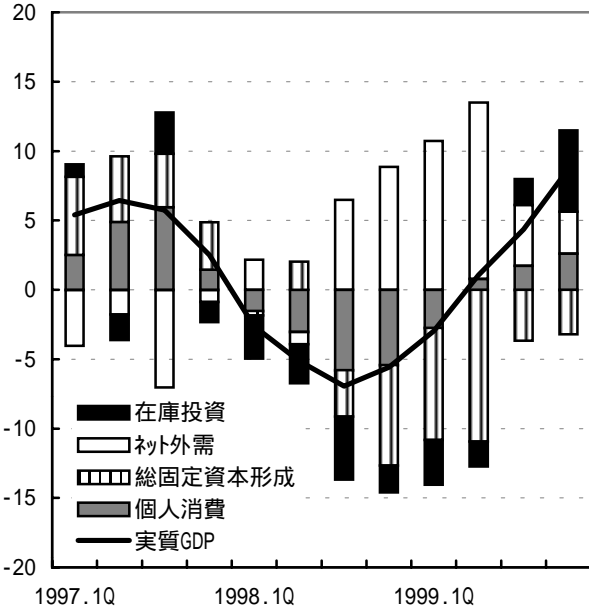
## 2. 台湾

前年比寄与度：%



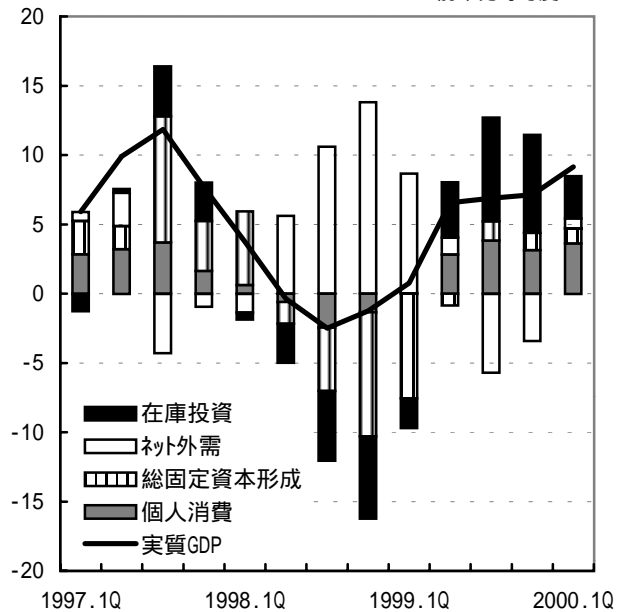
## 3. 香港

前年比寄与度：%

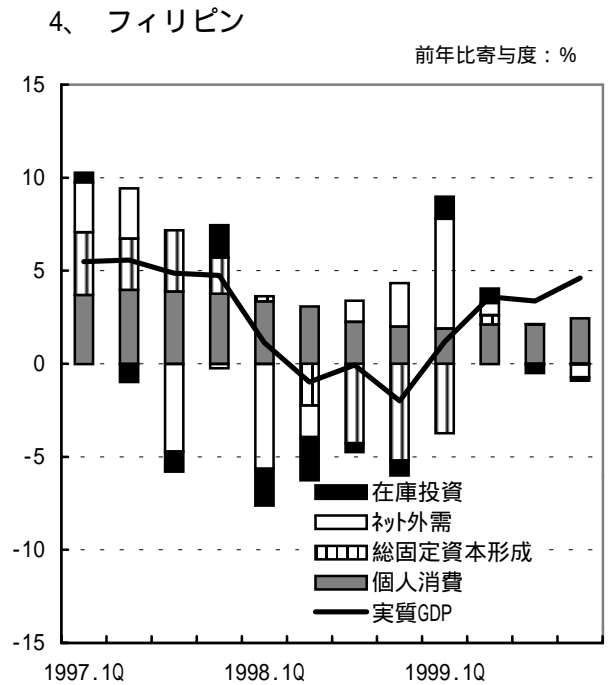
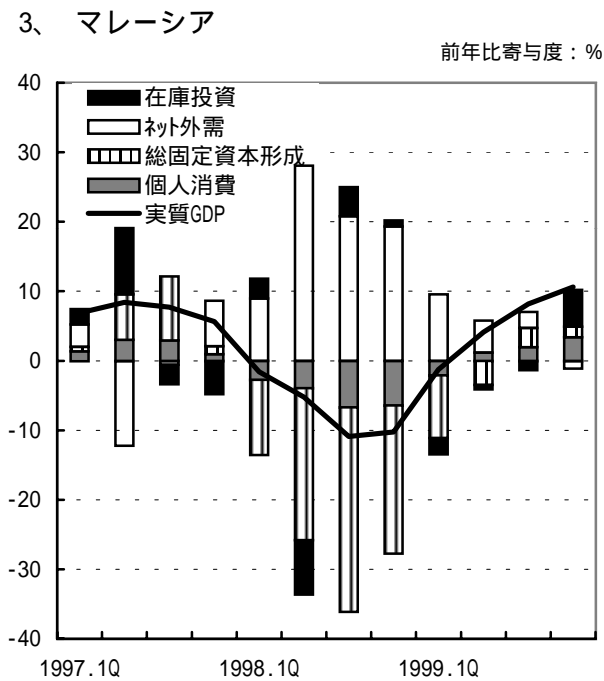
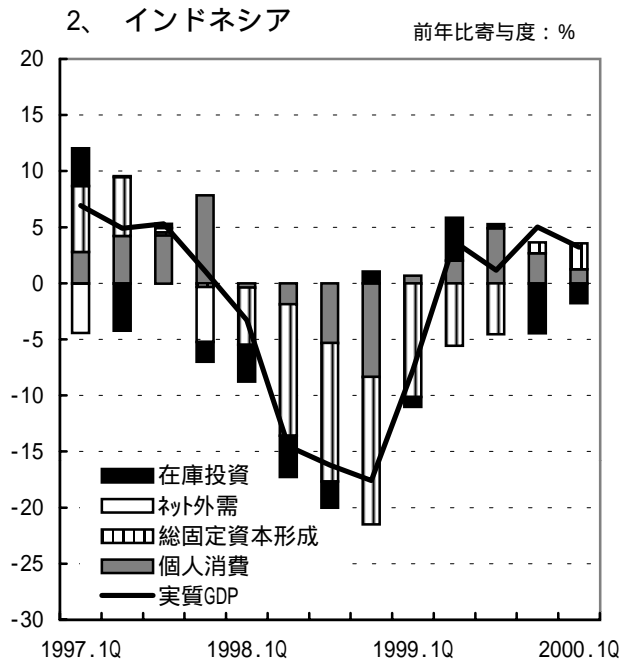
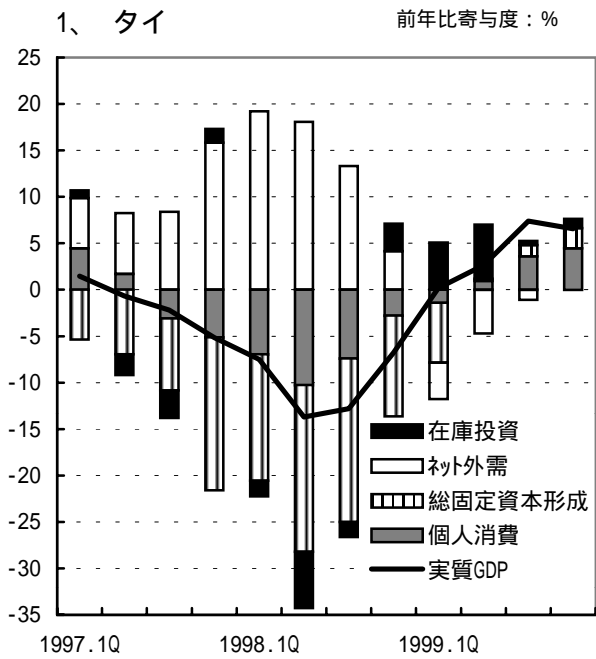


## 4. シンガポール

前年比寄与度：%



# ASEANの実質GDP成長率



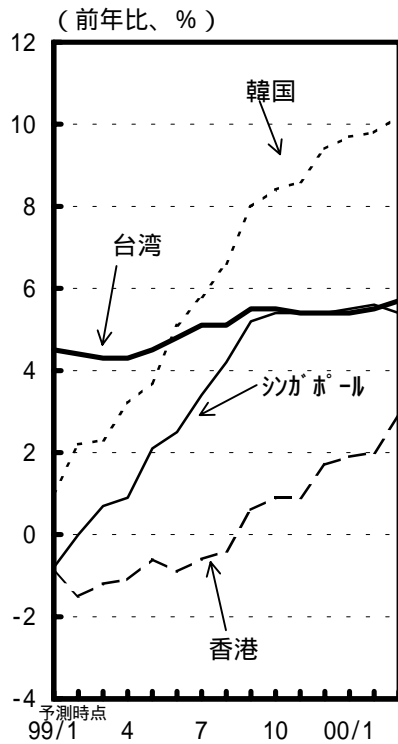


# NIEs、ASEAN諸国の成長率見通し（1999年）修正状況

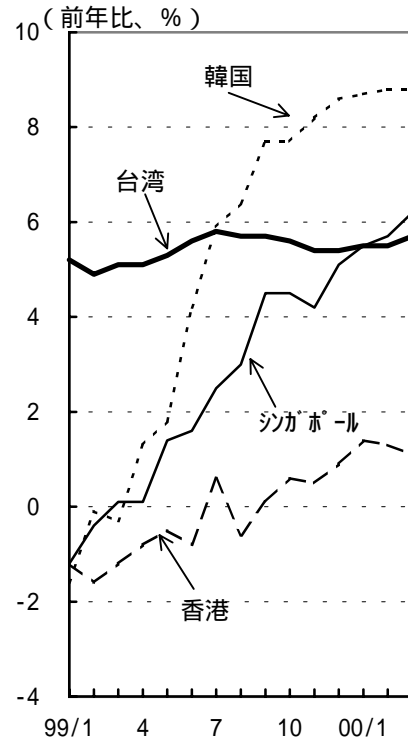
（図表2）

## 1. NIEs

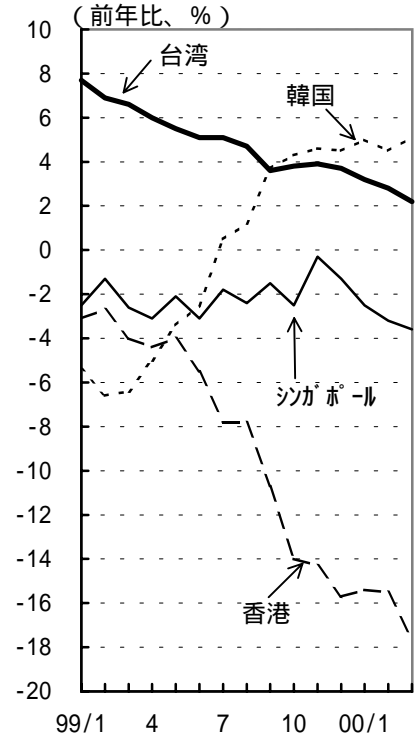
(a) 実質GDP成長率



(b) 民間消費

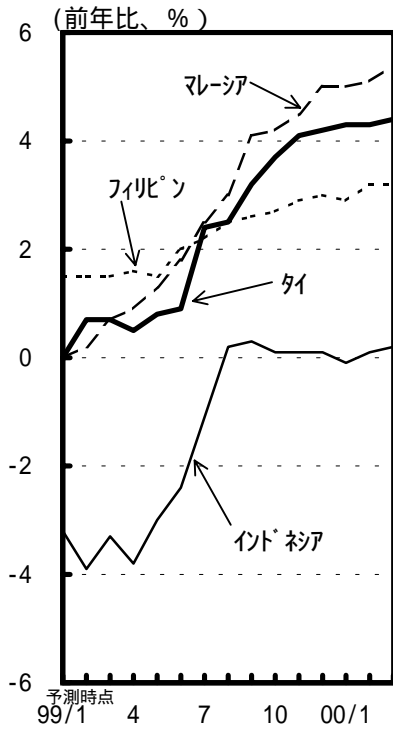


(c) 総固定資本形成

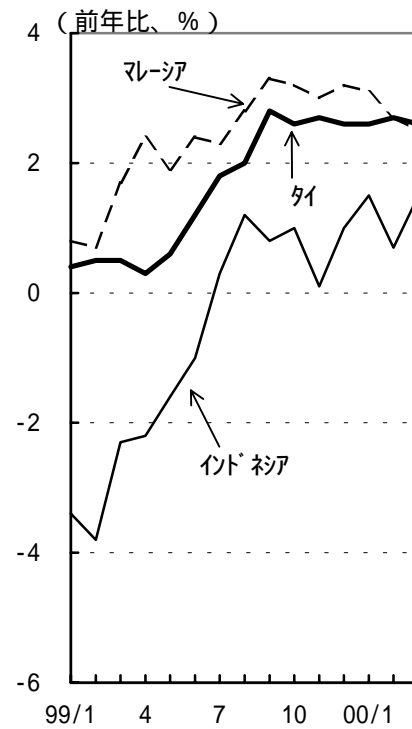


## 2. ASEAN

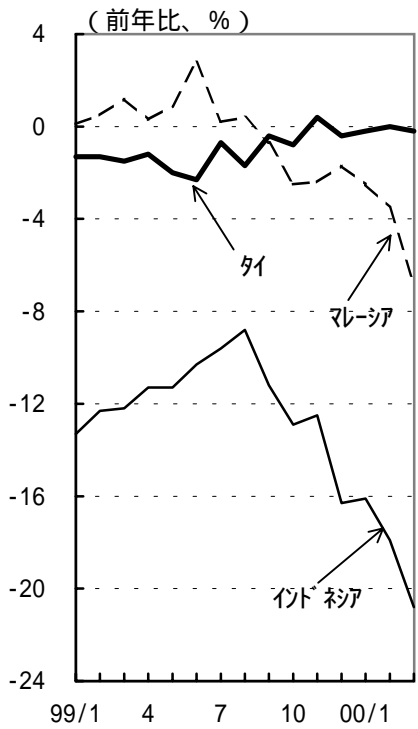
(a) 実質GDP成長率



(b) 民間消費



(c) 総固定資本形成



（注）コンセンサス・フォーキャストによる。

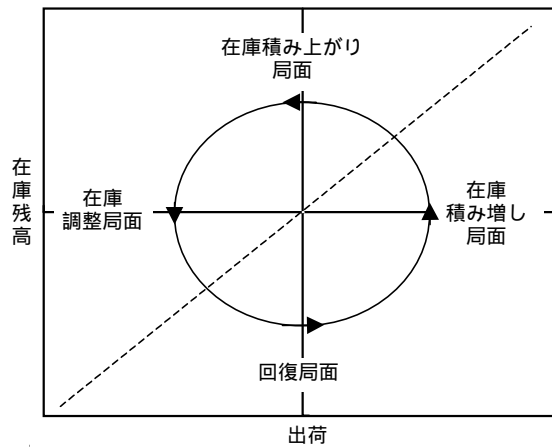
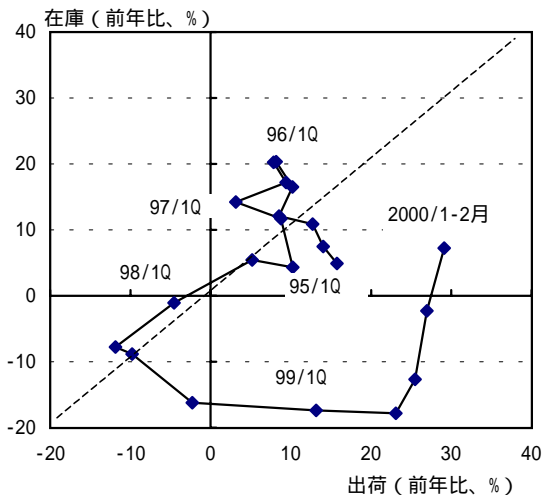
## NIEs、ASEAN諸国の在庫投資の推移

(図表3)

(未季調)

	96年	97年	98年	99年	2000年				2000年 1Q
					1Q	2Q	3Q	4Q	
韓国 (兆ウォン)	3.9	4.2	27.6	5.9	4.0	3.0	2.8	3.9	3.3
台湾 (10億台湾元)	54.0	122.8	126.5	134.8	31.8	76.3	58.1	32.2	9.7
香港 (10億HK\$)	9.6	10.9	14.9	8.7	7.8	4.5	1.0	2.5	n.a.
シンガポール (10億S\$)	1.4	0.4	4.3	0.7	0.9	0.2	0.9	0.5	0.1
タイ (10億バツ)	14.7	7.5	56.1	28.5	25.2	10.5	20.2	34.0	n.a.
インドネシア (10億ルピア)	5.9	3.3	5.5	6.6	1.4	0.1	0.8	4.2	3.1
マレーシア (10億リギ)	1.9	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.7	n.a.
フィリピン (10億ペソ)	3.6	4.5	7.8	5.1	0.8	2.7	3.8	0.6	n.a.

## 韓国の在庫循環



( 図表 4 )

## NIEs、 ASEAN 諸国の成長率予測 ( 1 )

□ は伸び率上昇、■ は伸び率低下。

( 前年比、% )

		97年	98年	99年	2000年 (予想)	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	2000年 1Q
韓国 (19.6)	前年比	5.0	6.7	10.7	7.9	5.4	10.8	12.8	13.0	12.8
	<前期比>	-	-	-	-	<3.1>	<4.1>	<3.3>	<2.8>	<1.8>
	ゲタ 除くゲタ	1.3 3.7	0.5 6.2	1.7 9.0	4.8 3.1	- -	- -	- -	- -	- -
台湾 (13.9)	前年比	6.7	4.6	5.7	6.7	4.2	6.5	5.1	6.8	7.9
	<前期比>	-	-	-	-	<1.1>	<3.3>	< 0.1>	<2.5>	<1.9>
	ゲタ 除くゲタ	2.3 4.4	2.6 2.0	1.4 4.3	2.6 4.1	- -	- -	- -	- -	- -
香港 (5.4)	前年比	5.0	5.1	2.9	5.8	3.0	1.1	4.4	8.7	n.a.
	<前期比>	-	-	-	-	<0.6>	<2.2>	<2.2>	<3.4>	<n.a.>
	ゲタ 除くゲタ	1.9 3.1	0.7 4.4	1.4 4.3	4.2 1.6	- -	- -	- -	- -	- -
シンガポール (2.8)	前年比	8.4	0.4	5.4	6.2	0.8	6.6	6.9	7.1	9.1
	<前期比>	-	-	-	-	<1.0>	<4.4>	<0.3>	<1.2>	<3.1>
	ゲタ 除くゲタ	2.6 5.8	2.1 1.7	0.5 4.9	2.1 4.1	- -	- -	- -	- -	- -
タイ (16.0)	前年比	1.7	10.2	4.2	5.5	0.2	2.6	7.4	6.5	n.a.
	<前期比>	-	-	-	-	<3.0>	< 1.3>	<3.2>	<1.9>	<n.a.>
	ゲタ 除くゲタ	0.3 2.0	3.1 7.1	0.1 4.1	2.7 2.8	- -	- -	- -	- -	- -
インドネシア (26.7)	前年比	4.7	13.0	0.3	4.5	7.7	3.7	1.2	5.0	3.2
	<前期比>	-	-	-	-	<4.9>	<1.4>	< 2.2>	<1.2>	<2.6>
	ゲタ 除くゲタ	4.2 0.5	0.7 13.7	4.6 4.9	0.1 4.4	- -	- -	- -	- -	- -
マレーシア (7.9)	前年比	7.5	7.5	5.4	6.9	1.3	4.1	8.2	10.6	n.a.
	<前期比>	-	-	-	-	<3.2>	<3.6>	<1.4>	<2.2>	<n.a.>
	ゲタ 除くゲタ	3.3 4.2	1.5 9.0	1.8 7.2	3.2 3.7	- -	- -	- -	- -	- -
フィリピン (7.6)	前年比	5.2	0.5	3.2	3.8	1.2	3.6	3.4	4.6	n.a.
	<前期比>	-	-	-	-	<1.5>	<1.5>	<1.1>	<0.5>	<n.a.>
	ゲタ 除くゲタ	1.4 3.8	1.3 1.8	0.1 3.3	1.3 2.5	- -	- -	- -	- -	- -
8カ国 計 PPP ベース	前年比	4.4	6.7	4.6	5.9	0.5	5.3	6.1	7.7	n.a.
	<前期比>	-	-	-	-	<3.0>	<2.1>	<0.9>	<2.0>	<n.a.>
	ゲタ 除くゲタ	2.3 2.1	0.2 6.9	0.9 5.5	2.4 3.5	- -	- -	- -	- -	- -

(注1) 香港、韓国、シンガポールの季調済み前期比は当局発表。その他は、当方による試算。なお、季節調整値算出のためのデータ期間は次の通り。台湾(61/1Q-99/4Q)、マレーシア(91/1Q-99/4Q)、インドネシア(93/1Q-99/4Q)。

(注2) 各国名の下に記載されている( )内は購買力平価ベースのウェイト(98年)。

# NIEs、ASEAN諸国の成長率予測（2）

（図表5）

□は伸び率上昇、■は伸び率低下を示す

（前年比、％）

		実績		予測				80～96年平均		
		1998年	1999年	2000年	2001年		80年代	90年代 (90～96)		
					対90s差					
韓国	実質GDP	6.7	10.7	7.9	0.2	5.9	1.8	7.9	8.1	7.7
	(民間消費)	(11.4)	(10.3)	(7.8)	(0.0)	(6.3)	(1.5)	(7.3)	(6.9)	(7.8)
	(総固定資本形成)	(21.2)	(4.1)	(9.7)	(1.0)	(7.6)	(3.1)	(9.4)	(8.6)	(10.7)
台湾	実質GDP	4.6	5.7	6.7	0.1	6.1	0.5	7.5	8.1	6.6
	(民間消費)	(6.5)	(5.7)	(6.6)	(0.9)	(6.5)	(1.0)	(8.1)	(8.4)	(7.5)
	(総固定資本形成)	(8.0)	(2.9)	(9.0)	(0.6)	(6.9)	(1.5)	(7.9)	(7.5)	(8.4)
香港	実質GDP	5.1	2.9	5.8	0.8	4.7	0.3	6.3	7.3	5.0
	(民間消費)	(6.7)	(1.1)	(4.4)	(1.7)	(4.4)	(1.7)	(6.7)	(7.2)	(6.1)
	(総固定資本形成)	(6.4)	(17.6)	(7.0)	(2.6)	(8.0)	(1.6)	(7.6)	(5.5)	(9.6)
シンガポール	実質GDP	0.2	5.4	6.2	2.7	5.9	3.0	8.0	7.4	8.9
	(民間消費)	(2.4)	(6.2)	(6.5)	(0.5)	(6.3)	(0.7)	(6.4)	(5.9)	(7.0)
	(総固定資本形成)	(6.3)	(3.6)	(6.6)	(6.2)	(7.9)	(4.9)	(9.4)	(7.0)	(12.8)
タイ	実質GDP	10.2	4.2	5.5	3.1	5.3	3.3	*7.8	*7.2	8.6
	(民間消費)	(12.3)	(3.5)	(6.5)	(1.7)	(6.2)	(2.0)	*(6.7)	*(5.6)	(8.2)
	(総固定資本形成)	(44.2)	(3.7)	(8.0)	(4.6)	(8.4)	(4.2)	*(10.8)	*(9.4)	(12.6)
インドネシア	実質GDP	13.2	0.2	4.5	2.7	4.9	2.3	6.4	5.8	7.2
	(民間消費)	(3.3)	(1.5)	(4.5)	(3.5)	(4.8)	(3.2)	(6.8)	(5.9)	(8.0)
	(総固定資本形成)	(35.5)	(20.8)	(2.2)	(8.4)	(6.8)	(3.8)	(9.7)	(9.2)	(10.6)
マレーシア	実質GDP	7.5	5.4	6.9	2.6	6.4	3.1	**7.5	**5.5	9.5
	(民間消費)	(10.8)	(2.5)	(9.1)	(0.6)	(8.4)	(0.1)	**6.2	**3.9	(8.5)
	(総固定資本形成)	(42.9)	(6.8)	(9.3)	(8.0)	(9.5)	(7.8)	**10.6	**3.9	(17.3)
フィリピン	実質GDP	0.5	3.2	3.8	1.0	4.4	1.6	2.3	2.0	2.8
	(民間消費)	(3.4)	(2.7)	(n.a.)	-	(n.a.)	-	(3.2)	(2.9)	(3.7)
	(総固定資本形成)	(11.4)	(3.4)	(n.a.)	-	(n.a.)	-	(3.5)	(1.9)	(5.7)

（注） 予測時点は、5月（コンサス・フォーキャスト）。

\* タイは、81年以降。

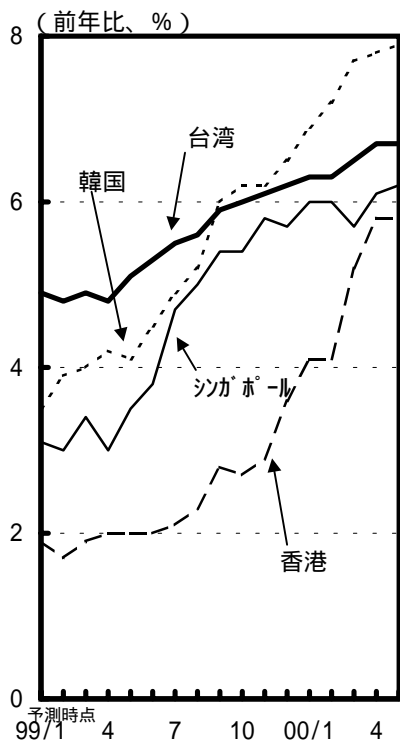
\*\* マレーシアは、83年以降。

# NIEs、ASEAN諸国の成長率見通し（2000年）修正状況

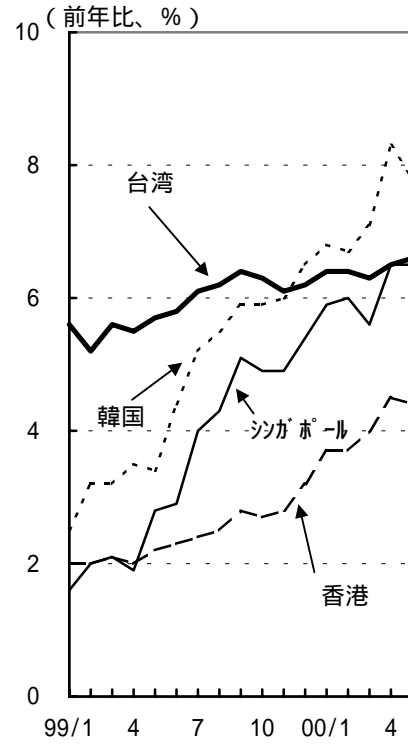
（図表6）

## 1. NIEs

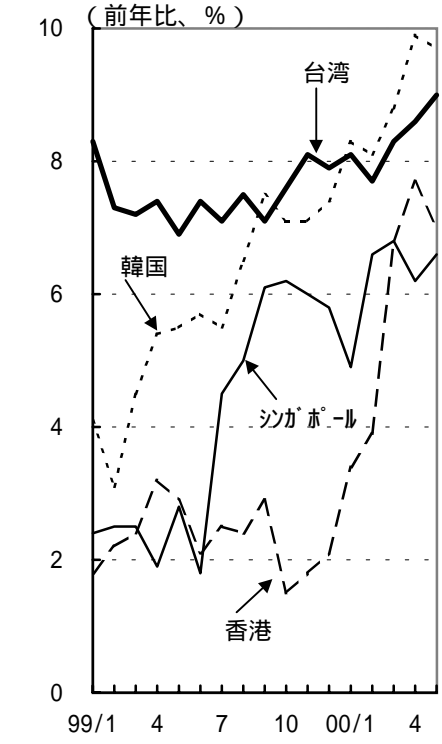
(a) 実質GDP成長率



(b) 民間消費

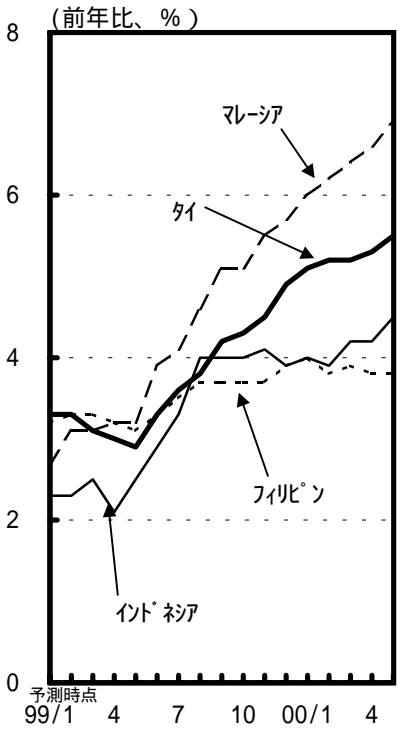


(c) 総固定資本形成

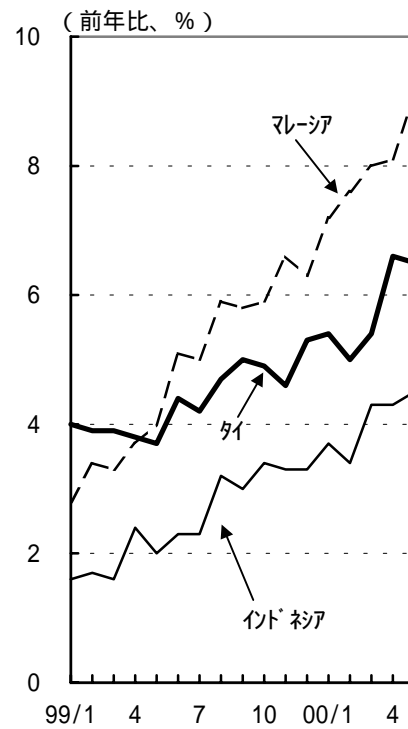


## 2. ASEAN

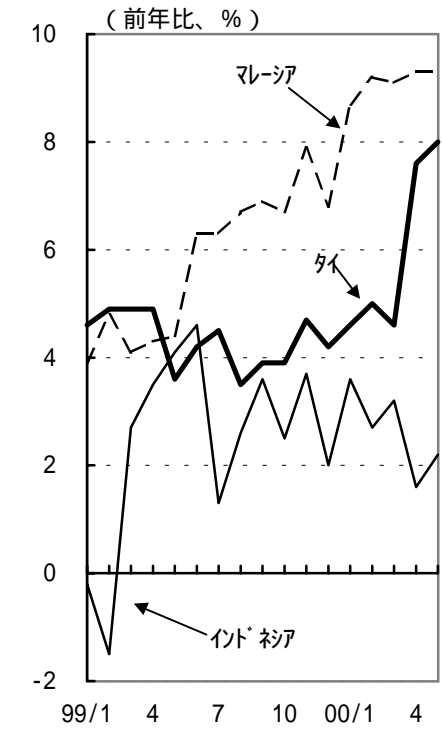
(a) 実質GDP成長率



(b) 民間消費



(c) 総固定資本形成

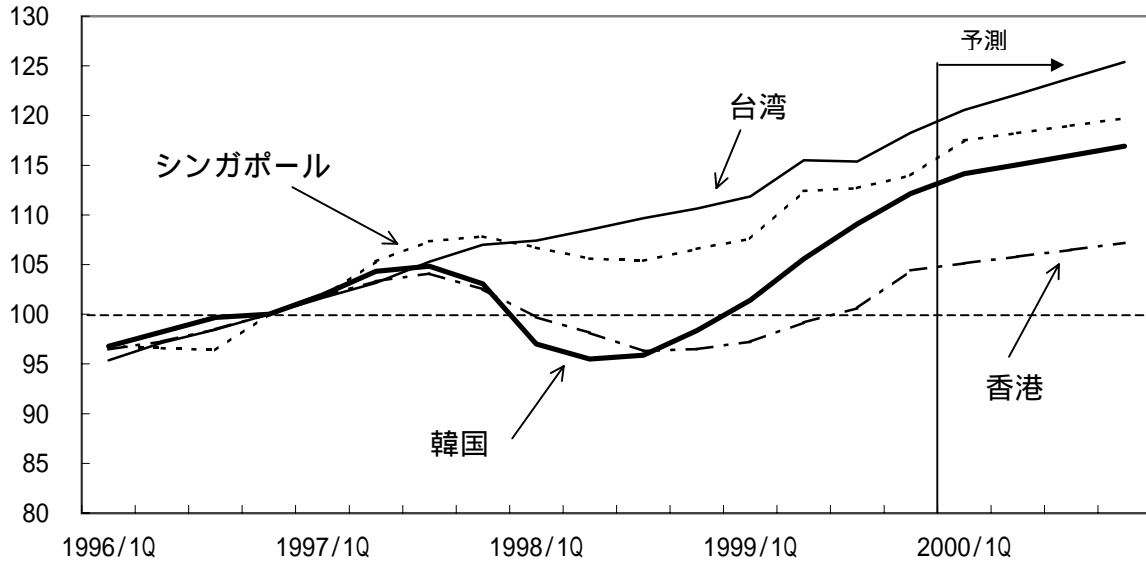


（注）直近予測時点は、コンセンサス・フォーキャスト5月号。

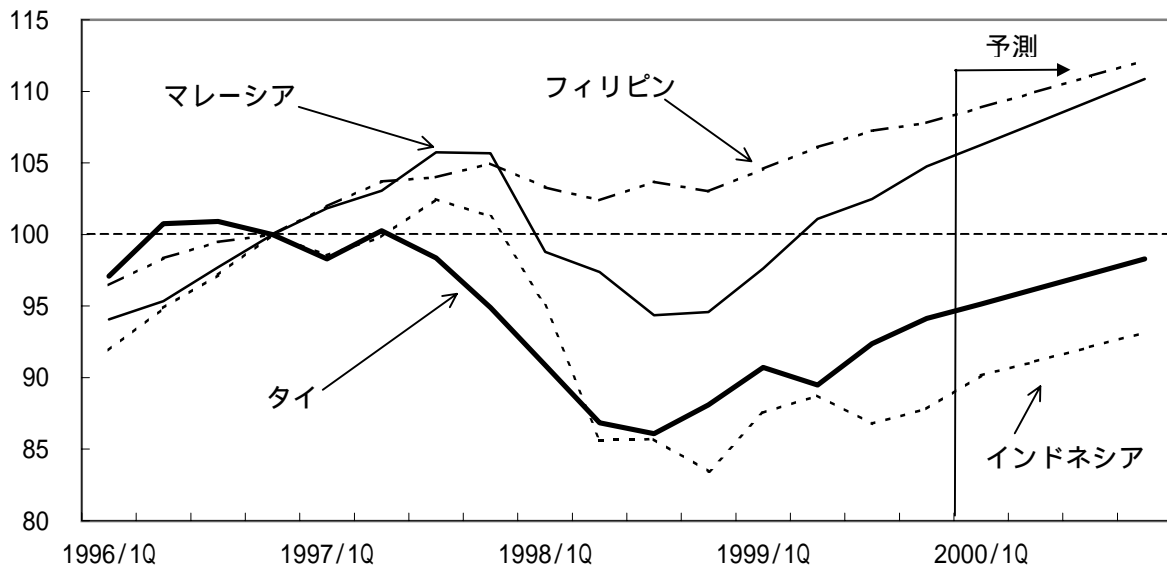
(図表7)

# NIEs、ASEAN諸国のGDP推移(レベル)

## 1、NIEs諸国



## 2、ASEAN諸国

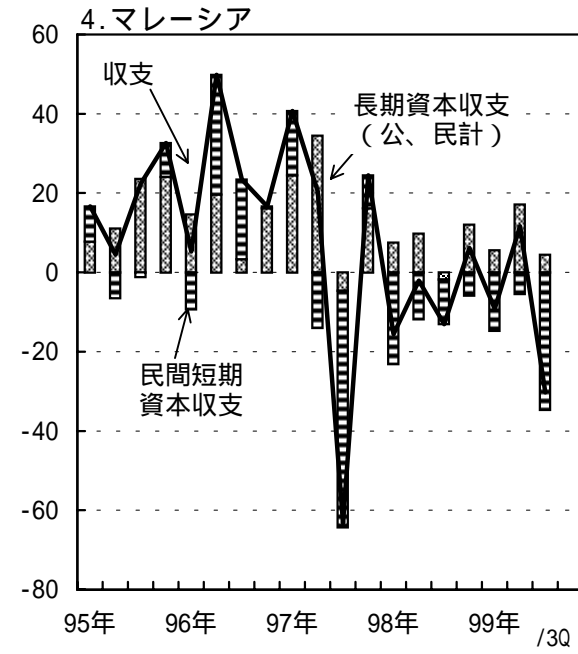
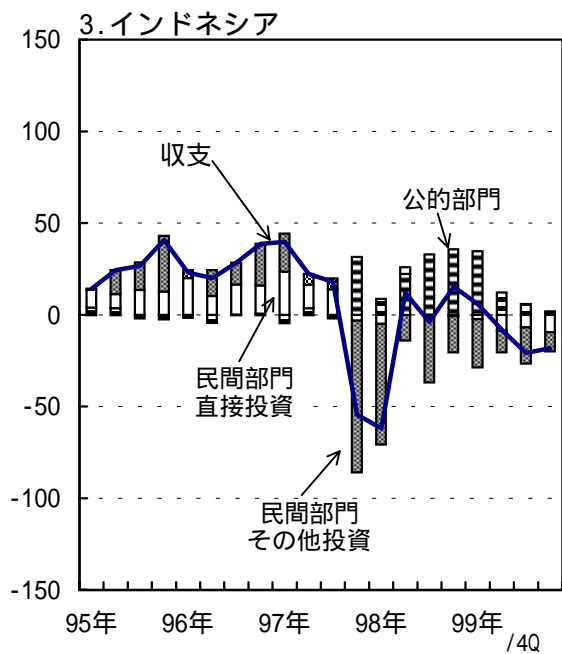
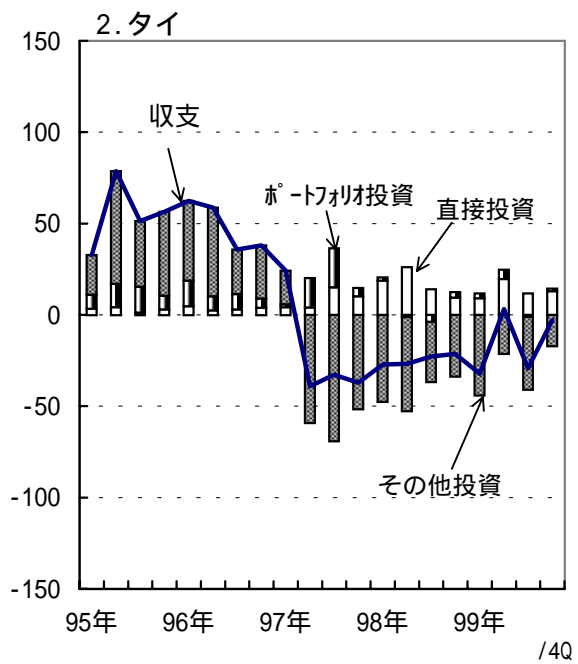
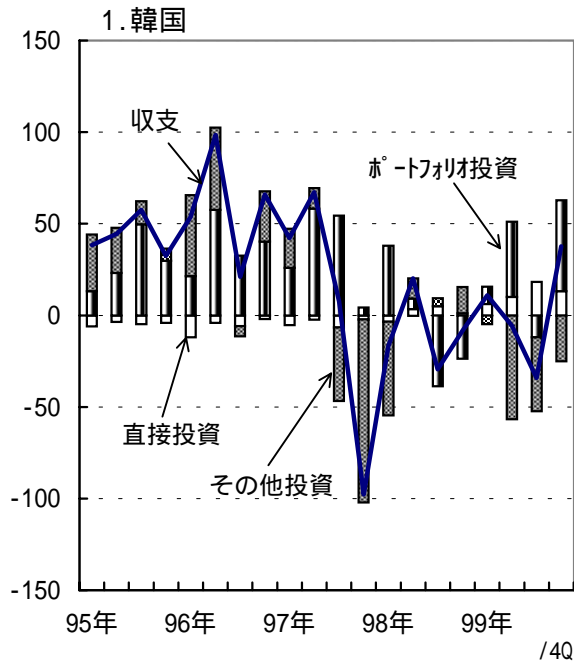


(注) 韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンの季調済み前期比は当局発表。  
その他は、当方による試算。

(図表8)

### 東アジアの資本収支の動向

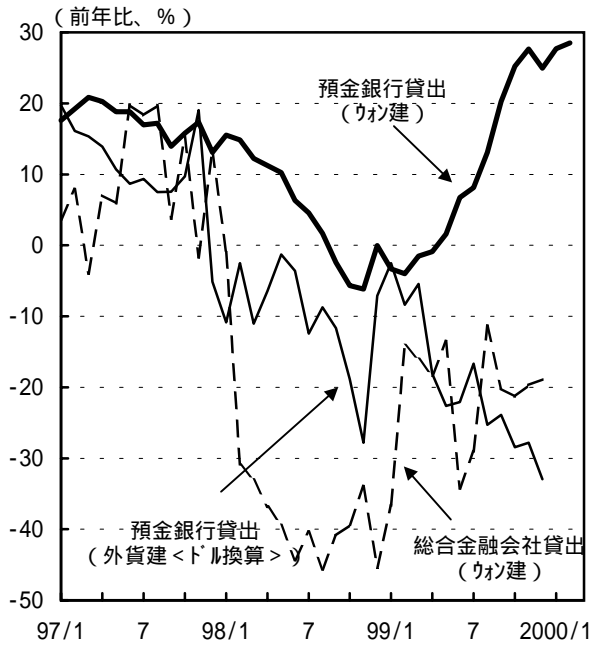
(単位：億ドル)



# 東アジアの金融機関の貸出動向

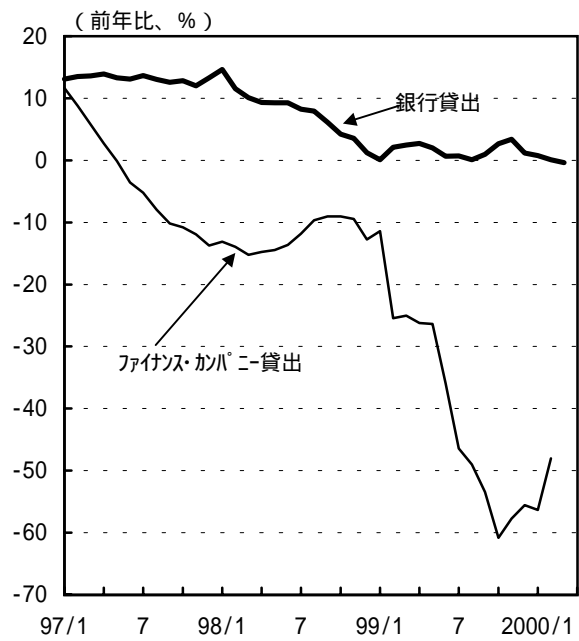
(図表9)

## 1. 韓国



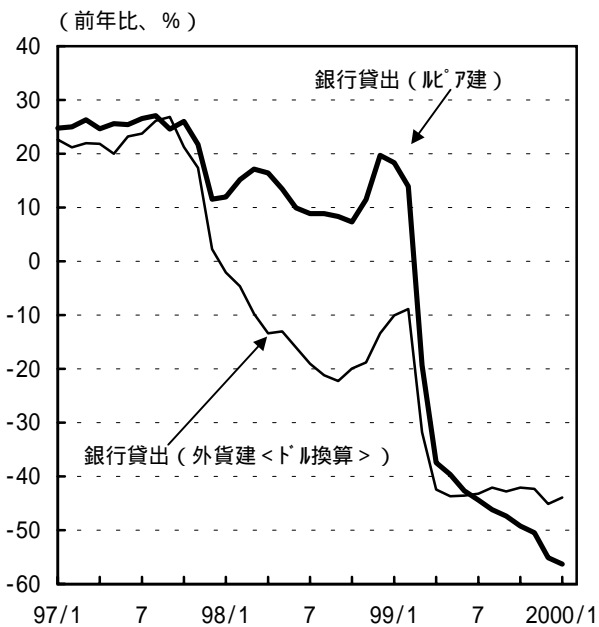
	98/6末	直近
不良債権比率	9.4%	8.4%(99末)
自己資本比率	9.2%	10.8%(99末)

## 2. タイ



	98/6末	直近
不良債権比率	35.9%	41.6%(2000/2末)
自己資本比率	10.2%	12.4%(2000/2末)

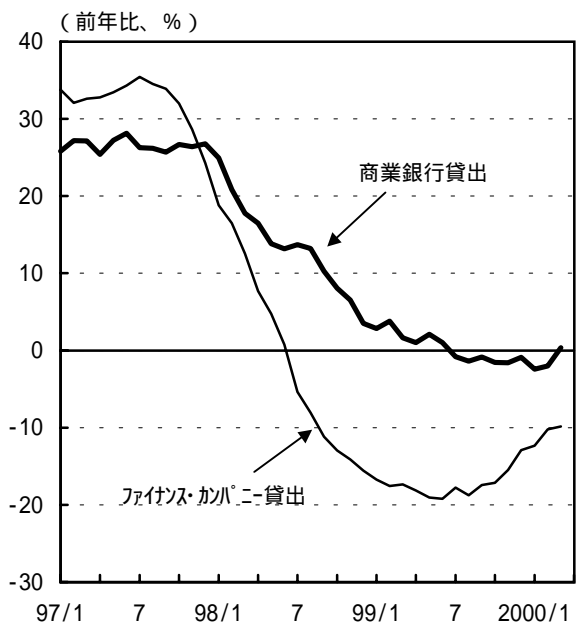
## 3. インドネシア



(注) 延滞利子が、貸出に含まれている。

	98/6末	直近
不良債権比率	n.a.	39.1%(99/7末)
自己資本比率	4.3%(98/3末)	24.6%(99/2末)

## 4. マレーシア



	98/6末	直近
不良債権比率	7.3%	9.1%(2000/1末)
自己資本比率	11.0%	12.9%(2000/3末)

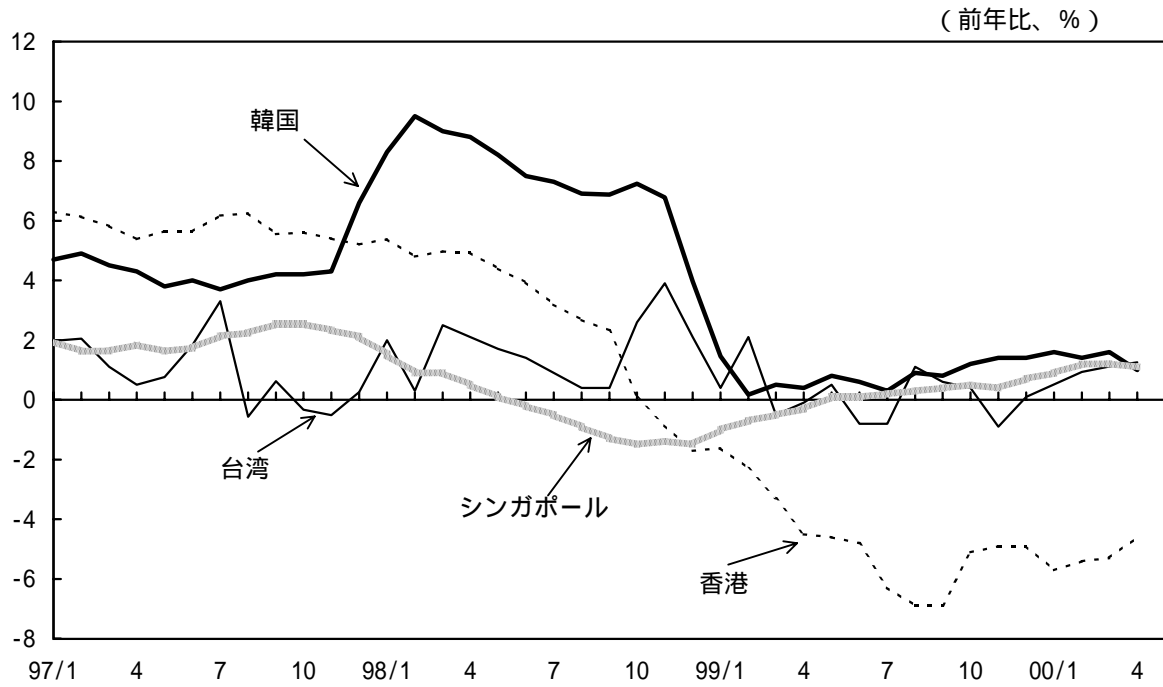
(注1) 不良債権比率、自己資本比率は商業銀行のベース。  
 (注2) タイ、韓国、マレーシアの不良債権比率は3ヵ月延滞基準。  
 (注3) インドネシアの不良債権は、すべての延滞債権。



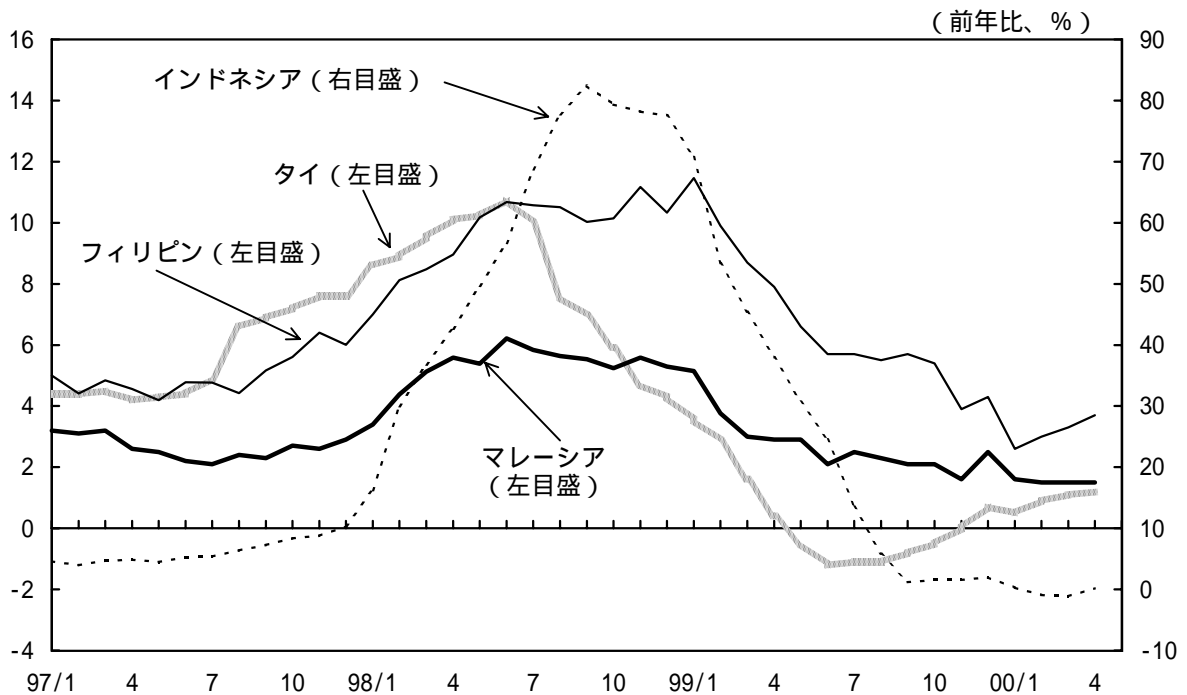
(図表 10)

### NIEs、ASEANのCPIの推移

#### (1) NIEs



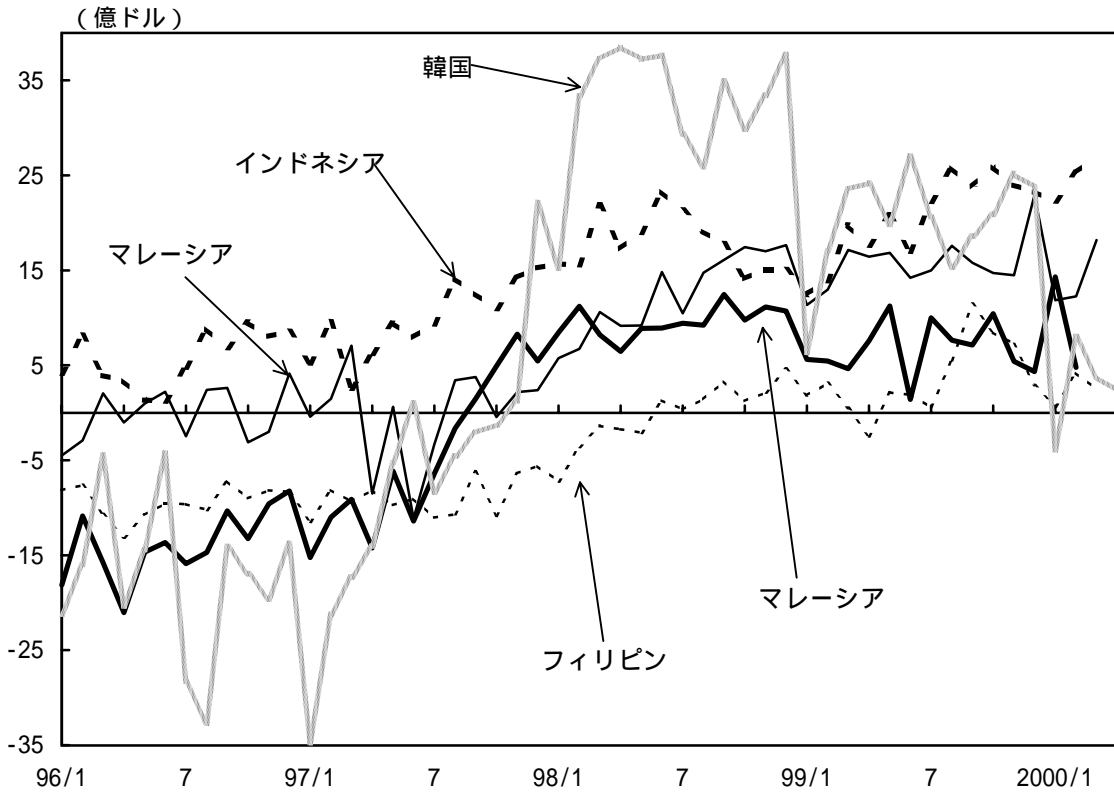
#### (2) ASEAN 4



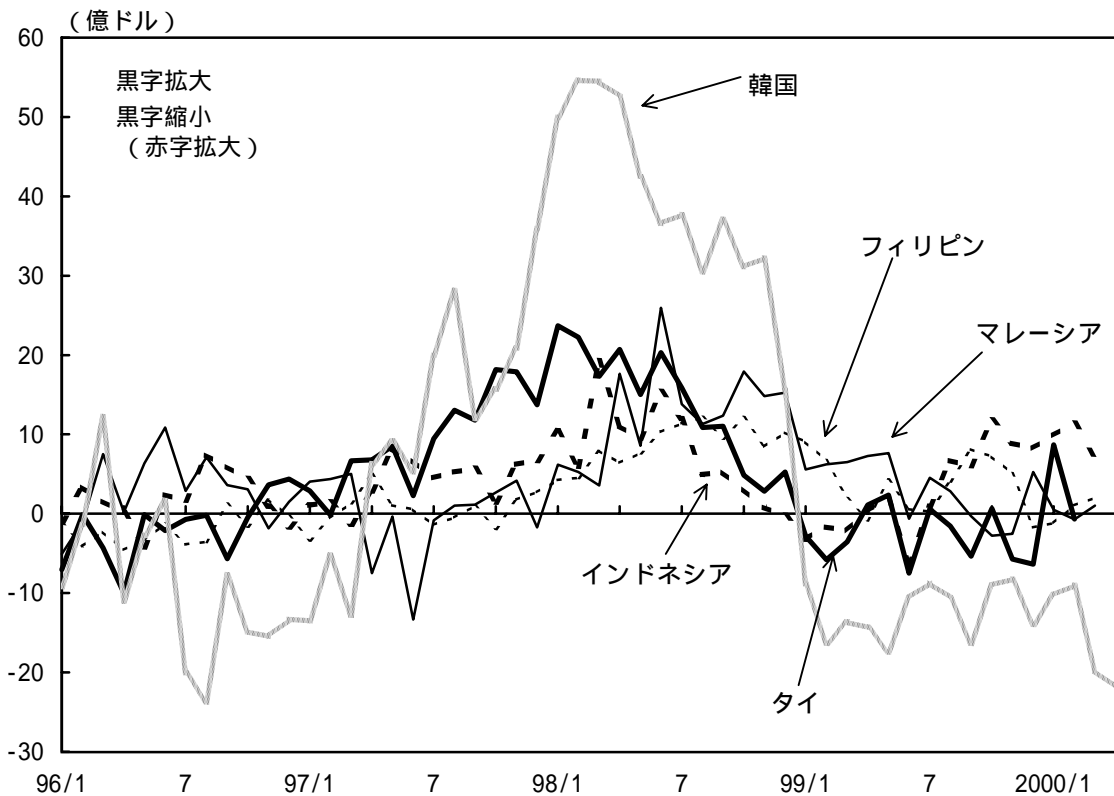
# 韓国、ASEANの貿易収支

(図表 1 1)

( a ) 貿易収支 ( 原計数 )



( b ) 貿易収支 ( 前年差 )



## NIEs、ASEAN諸国の経常収支の構造 (図表12)

(90年～97年平均、GDP比%)

	経常収支				
	貿易収支	サービス収支	所得収支	移転収支	
韓国	1.7	1.0	0.7	0.2	0.2
台湾	4.0	6.2	3.7	1.8	0.4
香港	1.4	4.8	5.3	1.9	0.9
シンガポール	13.0	0.8	12.4	2.6	1.1
タイ	6.3	4.1	1.3	1.4	0.4
インドネシア	2.5	4.2	3.6	3.4	0.4
マレーシア	5.6	3.3	3.8	4.9	0.2
フィリピン	4.1	11.0	3.4	2.1	1.4

(注) 香港の計数は、98年。